

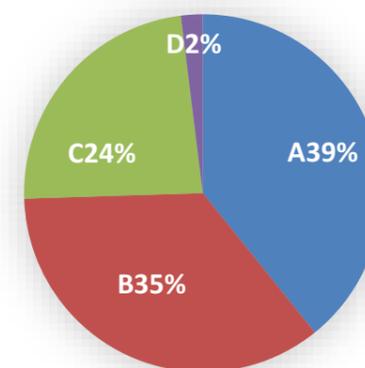
第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート総括表(令和2年度)

資料2-1

○具体的な事業ごとの進捗状況

区分	評価基準
A	数値目標を達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が100%以上
B	数値目標をほぼ達成したもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%以上100%未満
C	数値目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの →数値目標の達成率(または達成見込率)が60%未満
D	総合戦略の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの、または状況を改善できなかったもの

評価	該当数
A	20
B	18
C	12
D	1
計	51



No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
(1)高知県産業振興計画の推進								
1	地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	ユズの総合的な産地強化対策	ユズ販売額	年間5億円	4.5億円(見込)	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、例年より販売額が減少することとなった。 ユズ農家の高齢化等のため、現状維持が精一杯の状況にある。今後、耕作が困難になった園地を新規就農者等に円滑に引き継いでいく体制づくりが課題である。	独立自営した新規就農者が離農しないように関係機関でサポートしていくとともに、県内外で開催される移住定住・就農相談会などに参加し、新規就農者の掘り起こしを行う。また、経営が困難となったユズ農家の園地を新規就農者等へ引き継ぐことができるよう関係機関と連携する。以上の取組を通じて、平均的に年間5億円の販売額を目指していく。
2		地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興、鍛冶屋創生塾の運営支援	鍛冶屋創生塾研修生の人数	3名	3名	A	フラフ:少子化などにより、フラフの需要が減少しており、他の商品とコラボするなど、販路拡大の方法について検討していく必要がある。 土佐打刃物:研修生は鍛冶屋創生塾において概ねスケジュールどおり実習等を行っており、順調に技術を習得している。	フラフについては、フラフエコバックの活用等の振興施策を通じ、「土佐山田フラフ」としてのブランディングをものづくり会議において検討していく。 土佐打刃物については、鍛冶屋創生塾の運営主体である高知県土佐刃物連合協同組合、県の関係部署等と連携するとともに、創生塾の運営に対し補助金を交付する。
3		香美市ブランドの確立・特産品づくり(6次産業化の取組)	対象特産品数	1件	1件	A	目標値を達成し、既存の特産品の販路開拓を図ることができた。補助金の活用促進に関しては、特産品開発等を希望する団体等の情報を把握し、活用を促すことが必要である。	商工会、観光協会等と連携して特産品の開発等を希望する団体の把握に努めていく。来年度は、特産品振興事業の活用希望団体が複数あると聞いており、補助金の交付を通じ、継続して特産品開発等に取り組む。
4		木材住宅支援事業	市産材を活用した木材住宅件数	15件	15件(予約5件)	A	令和元年度で5か年の事業計画が終了し、今年度より第2期として始動。 今年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い新築住宅の建設数が減ったことにより、前年度より申請数が減少している。 新型コロナウイルスの影響を注視しながら、香美市の木材利用推進を進められるよう事業の周知を図る。	市外工務店及び市外製材所の利用割合が多いため、市内工務店及び市内製材所の現状を把握した上で、市内工務店及び製材所に無理のない範囲で利用の推進を呼びかける。
(2)観光振興策の実施								
5		体験型観光の推進	体験型観光入込客数	年間130,007人	78,088人	B	新型コロナウイルスの影響により、体験型観光施設の入込客数が令和元年と比較して6割程度まで減少している。	引き続き、補助金の交付、観光パンフレットの配布を行っていく。また、感染症対策用品の貸出、ものべSSS認証制度の運用、香美市観光プレミアムチケットへの条件付与などを通じて、観光施設の感染防止対策を推進し、観光客が安心して観光できる環境づくりに取り組む。
6		広域観光の取組の推進、龍河洞エリア活性化事業	①主要4施設観光入込客数 ②外国人観光入込客数	①292,622人 ②5,074人	①165,653人 ②485人	C	新型コロナウイルスの影響により、観光施設の入込客数が激減している。	感染症対策用品の貸出、ものべSSS認証制度の運用、香美市観光プレミアムチケットへの条件付与などを通じて、観光施設の感染防止対策を推進し、観光客が安心して観光できる環境づくりに取り組む。 なお、観光施設等緊急整備事業(龍河洞の情報発信施設の建設事業)は繰越事業となるため、継続して事業を推進していく。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
	1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する	(3)創業支援						
7		空き店舗等利活用助成事業	新規開業	4件	3件	B	緊急事態宣言の影響により、空き店舗利活用助成金の1期募集が6月開始と遅れた。また、外出自粛要請の影響により、空き店舗利活用助成事業への申請者が例年と比較して少なかった。	今年度に引き続き、店舗の感染症対策に要する経費への補助金を検討している。 上記の取組とあわせて、新しい生活様式に対応した空き店舗の利活用を進めていく。
8		光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致	光通信技術や最新ITを活用した企業の誘致件数	1件	0件	C	光通信技術や最新ITを活用した企業に物件情報を提供するために、空き店舗等の調査により力を入れる必要がある。	地域の不動産会社からの聞き取り、市が所有している空き家情報を活用する。また、補助制度についても引き続き検討していく。
9		中心商店街の活性化	なし	なし	なし	C	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援が重要課題となったため、香美市中心商店街活性化計画及びアクションプランを推進していくためのワーキンググループが開催できておらず、事業の進捗が遅れている状況である。 ※KPIの基準値を令和元年度に測定していないため、令和2年度の通行量を測定し、基準値として設定する。	次年度以降、ワーキンググループを実施し、事業を進捗していく。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業者支援関連業務については、人員(会計年度任用職員)を1名増員し、対応していく予定である。
10		土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業等)の受講の推進	①土佐MBA受講者 ②土佐FBC受講者	①年間15人 ②年間1人	①年間19人 ②年間1人	A	土佐MBA、土佐FBCともに、受講者数は目標値を達成している。土佐FBC受講者への補助金は、受講者の負担軽減につながっている。	香美市のホームページやSNS等を利用し、両研修の広報活動を実施していく。また、土佐FBC受講者への補助金についても引き続き継続していく。
		(4)農業の担い手の確保・育成						
11		新規就農研修支援事業	①研修生(新規・専業農家育成区分) ②研修生(新規・親元就農応援区分) ③受入農家(新規) ④研修生(継続・専業農家育成区分) ⑤受入農家(継続)	①3人 ②1人 ③3人 ④2人 ⑤2人	新規研修生1名 継続研修生1名 (受入農家2名)	C	新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、専業農家育成の事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった。	新規就農者の確保に向け、関係機関と連携して、県の「農に就くネット」での情報発信や就農関係イベントへの参加に取り組んでいく。
12		農業次世代型人材投資事業	農業次世代型人材投資事業(経営開始型)交付者 ①継続:個人経営 ②新規:個人経営	①10件 ②4件	①10件 ②2件	B	新規就農希望者は多数いるが、兼業希望などが多く、事業規定にそぐわず、事業実施には至らなかった。	新規就農者の確保に向け、関係機関と連携して、県の「農に就くネット」での情報発信や就農関係イベントへの参加に取り組んでいく。
13		園芸用ハウス整備事業	①新規整備(規模拡大) ②中古ハウスの再利用(流動化)	①1件(2,000㎡) ②1件(2,000㎡)	①2件(5,329㎡) ②0件	A	就農して5年以上経過した農業者が新規のハウスの整備を2件行った。新規就農者の活用は現在無い状況である。	新規就農者が活用を希望した場合は、活用が円滑にされるよう関係機関と連携して、支援を行っていく。
		(5)林業の担い手の確保・育成						
14	林業担い手対策支援事業	新規林業就業者	5人	5人	A	R元年度で終了した林業後継者育成支援事業を継承及び発展させた事業であり、引き続き林業の担い手確保を支援する。今後、新型コロナウイルス感染症の影響も注視しながら、雇用された職員が定着するよう事業体の事業内容を精査していく。	指導者支援事業メニュー(退職者の臨時雇用)については事業体の利用が少ないので、今後、実態の確認及び利用の推進を呼びかける。	
	(6)企業立地促進奨励金事業							
15	企業立地促進奨励金事業	新規立地企業数	1件	0件	D	長年、テクノパークの残り3区画に企業立地が実現できていない状況にある。	県との合同企業訪問、現行の支援体制の継続を図るとともに、進出企業に対する奨励金制度等の支援策を実施する。また、新たな工業団地の整備についても検討していく。	

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
(1)「香美市を知って・好きになってもらう」「移住に関心を持ってもらう」取り組み								
16	2 香美市への新しいひとの流れをつくる	移住ポータルサイトの作成	移住定住相談件数	年間120件	74件 (R3.1.31現在)	B	制作が順調に進んでおり、年度内に新ポータルサイトの完成が見込まれている。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、人の移動が制限され、都市部での相談会が中止となったことから、例年に比べ相談件数は減少した。	令和2年度に作成したポータルサイトについて、情報の更新・ブラッシュアップをしながら運用していく。その上で、オンライン相談会なども活用し、相談件数の増加につなげていく。
17		子育て世帯新築住宅取得支援事業	転入超過数 ①20歳未満 ②30歳代	①年間70人 ②年間27人	①117人 ②22人	B	市内外へ本補助金について広報した結果、住宅の取得希望者のみならず、工務店からの問い合わせがあり、「子育て世帯の移住・定住を推進するまち」として本市の認知度を上げることができた。しかし、9月末で申請額が予算額に達したため、10月以降の広報はできていない。	令和3年度は予算を増額し、取組の拡充を図る。
18		移住交流体験ツアー委託	市外からの移住者数	年間23組	35組66名 (R2.12.31時点)	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、初のオンライン開催となった。お試し住宅の紹介を皮切りに、物部・香北・土佐山田を自動車移動しながら中継をつないだ。先輩移住者の方との交流もあり、初のオンライン開催ながら好評だった。	年毎に状況に合ったテーマを定めながら、今後とも継続していく。
19		お試し移住体験住宅	お試し移住体験住宅利用者	年間10組	8組 (R3.1.31時点)	B	年間目標10組に対し、R3.1.31時点で8組。その内4組が香美市への移住につながり、一定の成果は上がっている。	従来から行ってきた窓口やホームページでのPRに加え、来年度から稼働予定の新たな移住ポータルサイトでのPRや、新たに作成する移住パンフレットへの掲載により、お試し移住体験住宅の稼働率の向上に努める。
(2)移住の受け皿体制の整備充実								
20	香美市移住定住推進協議会	NPO法人「移住定住交流業務委託」	①移住専門相談員の設置 ②HP「いなかみライフ」へのアクセス数	①3名 ②年間30万件	①3名 ②約30万件	A	市と連携し、情報発信や相談窓口などの業務を行っており、個々の移住希望者等のニーズに合わせたサービスを提供している。	全国的に移住に対する気運が高まりを見せる中、さらなる情報発信の充実を図るため、新しい移住ポータルサイトの運用、移住情報冊子の作成を行う。 また、交流人口増加の施策として、オンパク手法を活用した地域交流イベントを開催する。
21		協議会での情報共有や協議を通じて、官民協働での移住定住施策の推進が図られている。				今後も年1回から2回、協議会を開催し、官民協働による移住促進を進める。		
(3)住まいの確保								
22	香美市移住定住推進協議会	空き家バンク登録事業	空き家バンク新規登録件数	年間10件	15件	A	年間10件の登録目標に対し、現在15件の新規登録があり、成果が上がっている。	継続的に空き家調査を進めるとともに、空き家の利活用について情報発信し、空き家バンクへの登録を促進する。
23		空き家改修費等補助金	空き家改修費補助利用件数	年間3件	3件	A	空き家バンクへの登録時および物件案内時に補助金について説明している。 県の補助要綱改正に伴い、一昨年度から耐震化が必須となった。住宅耐震改修事業は、例年、予算枠以上の相談があるため、空き家改修の希望者が、すぐに空き家を改修できない事例が生じている。	今後も積極的に制度説明を行い、必要な改修を行ってもらう。また、住宅耐震改修事業を所管する防災部局と連携し、住宅耐震改修事業の予算の増額にかかる要望や相談者への対応などに取り組む。
(4)交流機会の創出								
24	香美市移住定住推進協議会	学生地域活動支援事業	学生の活動人数	年間94人	6名程度 (見込み)	C	県内3大学については、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、オンラインによる授業が中心であったことから、地域活動を実施できる状況になく、本補助金への申請が無かった。	学生団体が申請可能となるように、できる限り募集期間を延長する。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	(1)出会い・結婚支援事業						
25		交流・婚活推進事業	①出会いの場作りのイベント参加者のうち、香美市在住者の割合 ②イベント参加者の満足度	①15% ②80%	新型コロナウイルスの影響により、出会いイベントが開催できなかったため、測定できていない。	C	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人の集まるイベントの開催が困難であったため、全ての出会いイベントが開催できなかった。感染対策を考慮しながら、開催時期やイベント内容を工夫する必要がある。	出会いイベント等について、新型コロナウイルス流行時期を避け、感染対策に努めながら、密にならないイベントを企画し、実施を検討する。
		(2)母子保健事業						
26		母子保健事業	①妊娠週数11週以下の妊娠届出率 ②1歳6か月児健康診査の受診率 ③3歳児健康診査の受診率 ④妊娠・出産について満足している者の割合	①93.0% ②95.0% ③95.0% ④90%	①90.8% ②95.2% ③94.1% ④89.3%	B	・R2年度は、妊娠週数11週未満での届出率が目標値に届かなかったため、妊娠早期の届出の大切さについて、さらに啓発が必要である。 ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため延期や中止となった事業もあったが、感染対策をとりながら事業再開するなど、支援体制は確保できた。	・引き続き、感染対策をとりながら事業や相談を実施し、住民ニーズに合った切れ目ない支援を継続する。 ・中止した事業については、内容の変更等を検討し、可能な範囲で実施する。 ・妊娠11週未満の届出について、ホームページ等で啓発する。
		(3)待機児童の解消						
27		低年齢児保育促進事業	加配による途中受入児童数	・0歳の場合 3人 ・1歳または2歳の場合 6人	3人(0歳)	A	年度途中に入所を希望する乳児の数が、加配した保育士1名により対応可能な乳児の数を越えた場合に、雇用情勢上、対応する職員を雇用することが困難であること、および施設の面積により受け入れ可能な人数に限界があることが課題である。	職員の確保については、あらゆる求人方法を利用して、確保に努めていく。施設の問題については、各園の受け入れ定員の弾力的な運用を図り、既存の施設を有効に活用して需要に対応していく。
		(4)子育て世帯への経済的支援の充実						
28		児童医療費助成事業	対象範囲の維持	小学校1年生から中学校3年生まで	小学校1年生から中学校3年生まで	A	子育て世帯の負担軽減となっている。	現状を維持し、継続していく。
29		多子世帯保育料等軽減事業	保育料等軽減対象児童数	年間60人	45人	B	申請者に対しては全員、給付を実施できた。保育料の軽減を図り、保育所等を利用しやすい環境を整えることができた。	多子世帯の経済的負担を軽減できるよう、継続していくとともに、申請漏れがないよう、制度について、広報等で周知を図っていく。
30		子育て世帯住宅リフォーム支援事業	子育て世帯住宅リフォーム補助金利用件数	年間10件	5件	C	広報等で周知を行ったが、令和2年度からの新規事業であり、中学生以下の子と同居している世帯に対して、周知ができていない可能性がある。	香美市のSNS・ホームページ等を活用し、中学生以下の子と同居している世帯に対して、広報活動を行う。また、商工会を通じて工務店に対して周知を図る。
31		高等学校等通学費補助金	補助金利用人数	年間20人	23人	A	補助金利用人数は目標数値に達し、遠距離通学にかかる費用経済的負担の軽減、定住促進及び民営バスの利用促進を図ることができた。	民営バスの運賃が変更される場合は、補助額の見直しを検討する。
		(5)地域子育て支援拠点の充実						
32		地域子育て支援拠点事業	子育てひろばに満足・まあ満足の利用者の割合	80%	99%	A	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業が一部あったが、感染対策で規模縮小や人数制限を設けながら事業を実施した。子育てひろば休止中は、休止前に日常的に利用していた家庭へ電話をかけて様子を探ねたりすることができた。利用者の満足度は高いが、利用者していない家庭に対しての子育て支援を含め、コロナ禍における相談・援助の方法について検討・実践が十分行えなかった。	保健・教育・福祉等関係機関や地域の子育て支援団体等との情報交換や連携を引き続き行い、その中で、子育てセンター未利用世帯へのアプローチ方法についても検討していく。また、ペアレントトレーニング事業や多胎児育児をする家庭同士の交流事業の充実を図る。
33		一時預かり事業	年間一時預かり児童数	750人	607人 (1月末現在)	B	一時預かりは、緊急時の受け入れや発達に課題のある児童の受け入れ等への柔軟な対応を実施した。家庭と連携しながら発達や年齢に応じた保育に取り組んでいる。	緊急時の幼児受け入れへの柔軟な対応などはできており、引き続き取り組んでいく。 また、香美市にある子育て資源の情報(子育てひろば、ファミリーサポートセンター等)を子育てセンターの利用者へ提供し、利用者の満足度向上を図る。

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
34	3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる	ファミリー・サポート・センター事業	依頼会員と援助会員の合計会員数	70人	77人	A	当初の目標会員数には達しており、依頼会員と援助会員とのマッチングも進んだ。一方で相互援助活動の件数増加や内容の充実に向けては、援助会員を更に増やす必要があり、引き続き養成への取り組みを進めていくことが必要である。	活動周知や会員増加を図るため、これまでの広報活動に加え、新たな媒体でも効果的な広報を行う。また、引き続き相互援助活動に不可欠な援助会員の増加を図るため、近隣市町村と連携し、養成講座の広域受講や部分受講を可能とするなど受講機会を増やす。
35		放課後児童クラブ	①各児童クラブにおける認定資格保有者 ②専用施設の整備	①2名 ②6校区(9児童クラブ)	①2名 ②5校区(8児童クラブ)	B	舟入小学校児童クラブの専用施設は、年度内の完成を予定していたが、関係者との調整や資機材の調達に時間を要したため、繰り越し事業となった。香長小学校区の設計は順調に進んでいる。	舟入小学校区および香長小学校区における専用施設の令和3年度中の完成に向けて、工事の進捗管理を徹底する。また、令和3年度から新たに楠目小学校第二児童クラブを立上げ、待機児童を解消する。
36		放課後子ども教室	一体型サービスの実施	3校区	2校区	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校区の子ども教室の開催数および実施箇所を拡充することはできなかった。	新型コロナウイルス感染症対策(消毒液の配布、新しい生活様式の実践など)を徹底し、子ども教室を開催していく。また、今後、放課後児童クラブ専用施設が整備される中で、子ども教室を実施していない学校区における一体型のサービス実施について、施設の指定管理者とともに検討する。
37		放課後学習支援	①放課後学習支援を実施する学校数 ②高知県学力定着状況調査(小4、5、中1、2年生対象)	①10校 ②未達成の児童生徒の割合を減少させる	①10校 ②高知県学力定着状況調査で未達成の児童生徒の割合(括弧内は昨年度比) 小4 24.5% (-3.9ポイント) 小5 21.6% (-1.2ポイント) 中1 41.2% (-0.1ポイント) 中2 39.7% (+0.7ポイント)	B	・市内全ての学校で放課後学習支援を実施した ・支援員の確保が困難である ・高知県学力定着状況調査の結果において、小学4・5年生および中学1年生は未達成の児童生徒の割合が減少し、中学2年生は微増となった	引き続き粘り強く実施していく。 支援員の確保について、雇用関係機関等へ情報発信を行うことを検討する。
(6)確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進								
38		学力向上推進事業	「全国学力・学習状況調査」	小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる	R2全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ※県版学力テストにおける全国平均との差(参考数値) 小学生+5.1P 中学生-0.3P	B	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、取組を予定どおりに実施できなかった。 「全国学力定着状況調査」は中止となったため、「県版学力テスト」を成果の参考数値とした。同テストにおいて、小学生は全国平均値を5P以上超えており、中学生は全国平均値を若干下回っている。	新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底やオンライン研修の活用により、計画的に事業を推進していく。また、小学校はR2年度より、中学校はR3年度より、新学習指導要領が全面実施となる。今後求められる教育の実現に向けて、新学力観の理解とそれに伴う授業改善が必要であるため、研修の充実を図る。
39		国際バカロレア教育推進事業	「全国学力・学習状況調査」	大宮小学校は国語・算数ともに全国平均値より5P以上を目指す。	R2全国学力・学習状況調査が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、測定できていない。 ※県版学力テストにおける全国平均との差(参考数値) 大宮小学校+7.5P	A	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、視察研修及び一部ワークショップに参加できなかったが、コロナ禍でできることを模索しながら取り組んだ。結果、大宮小は認定校に、香北中は候補校になった。 「全国学力定着状況調査」は中止となったため、「県版学力テスト」を成果の参考数値とした。同テストにおいて、大宮小学校は全国平均値を5P以上超えているため、目標を達成したとみなす。	新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底やオンライン研修の活用により、計画的に事業を推進していく。 今後、大宮小学校はIB教育の質の向上を目指し、研究を進めるとともに、香北中学校は認定校に向けた準備を進める。
40		教育支援センターの充実	不登校出現率	小学校1.25%、中学校7.56%を下回る。	小学校:1.56% 中学校:7.2%(12月末調査)	B	教育支援センターの機能を充実することが、不登校の減少につながる。昨年度からの継続課題であるセンターの安全性(耐震)や活動環境を整えることが必要。	・教育支援センターの耐震化と活動環境の整備については、継続して検討していく ・中学校不登校出現率が減少したので、これを継続する ・生徒の不登校を未然に防ぐため、魅力ある学校づくり調査研究事業2年目の研究を推進する

No	基本目標	具体的な事業	目標内容	目標数値	取組成果	評価	検証・課題	改善
	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1)集落活動センターの普及・取り組み支援						
41		集落活動センター事業	既存の集落活動センターの継続	2箇所	2箇所	A	【物部地区集落活動センター立上げ準備】 7月に物部地区集落活動センター準備会が設立されて以降、住民主体で慎重に協議し、合意形成を図りながら少しずつ進んでいる 【既存の集落活動センターの継続】 ・美良布地区集落活動センターに関しては、住民の主体的な活動に対して支援を行い、円滑な運営が図られた ・集落活動センターひらやまに関しては、拠点となる施設の建設や住民の主体的な活動に対する支援を行ったことにより、円滑な運営が図られた	【物部地区集落活動センター立上げ準備】 事業の性質上、住民主体でなければならぬため、現状のペースでセンター設立の合意形成に向けて進めていく 【既存の集落活動センターの継続】 センターの継続に必要な支援として、地域づくり支援員による人的支援や体制づくりに関するアドバイスなどを行う
		(2)あつたかふれあいセンターの整備・機能強化						
42		あつたかふれあいセンター事業	地域サロン利用者数	年間5,000人	1,250人	C	・子どもから高齢者まで誰でも自由に気軽に立ち寄ることができる集いの場を開設した ・地域での見守りの必要な方への訪問活動の実施した ・新型コロナウイルス蔓延防止による活動休止期間があったため、年間サロン利用者数は5,000人に届かない見込み	地域でお互いが見守りあえる体制の充実を図るため、地域サロンボランティアの定例会や研修会等を実施し、集いや訪問活動等に協力していただけるボランティアの育成を行う。
		(3)市営バスの利便性向上						
43		市営バス運行委託事業	市営バス利用者数	年間32,000人	11,244人 (R2.4～R2.9)	C	市営バスの運行区域は広がっているが、人口減少の影響により、利用者数は年々減少傾向にある。特に今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年同期と比較して2,274人減少している。	市営バスの利用促進のため、広報紙へPR記事を掲載し利用者の増加を図る。
		(4)地域の担い手の育成・災害対策の充実						
44		自主防災組織育成事業、防災士資格取得補助事業	①自主防災組織率 ②防災士の資格取得者	①97.8% ②30名(令和2年度)	①97.8% ②28人	B	山間部の過疎・高齢化、市街地での地域コミュニティ力の低下、自治会への加入率の低下などの理由により、自主防災会の設立に関する協議が困難な状況である。	自主防災会未設立地区に対し、説明会や自治会長への訪問により、設立を呼び掛ける。
45		住宅耐震改修事業	住宅耐震改修件数	60件	60件	A	予算以上の申し込みがあり、次年度まで待ってもらっているような状況であり、ニーズの高さが伺える。	希望者に待ってもらうような状況を解消するため、担当課として予算の増額を要望していく。
46		老朽家屋除却事業	避難路に面した老朽家屋除却件数	20件	21件	A	予算以上の申し込みがあり、次年度まで待ってもらっているような状況であり、ニーズの高さが伺える。	希望者に待ってもらうような状況を解消するため、担当課として予算の増額を要望していく。
	(5)地域ぐるみの教育の推進							
47	「よってたかって地域が育てる教育」推進事業	地域学校協働本部の延べ活動日数	210日/校	平均100日/校	C	・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域学校協働本部の活動が縮小された ・各学校運営協議会で意見をもらいながら学校経営を行っている ・地域学校協働本部の運営体制については、4校しか改善できていない ・地域学校協働活動推進員については、年間5回の研修を実施している	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、学校運営協議会と地域学校協働本部との両輪で学校経営を進めていく。また、地域学校協働本部の運営体制が未改善の学校に対し、改善に向けた呼びかけを行っていく。	
48	ふるさと教育推進事業	「私は自分の住んでいる地域が好きである」肯定群	①小学6年生：92% ②中学3年生：78%	①88% ②89%	B	各学校の教科や総合的な学習の時間を活用して、以前よりも校区の教育資源に触れる学習ができているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により縮小しての実施となった。	新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底し、継続的に事業を実施していく。	
	(6)高知工科大学との連携							
49	小中高等学校と大学の連携の推進	高知工科大学への香美市出身者の進学人数	年間10人	7人	B	今年度は、コロナのため高知工科大学との連携について十分実施することができなかった。今後、どのようなことが連携できるのかを検討していく。	・新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底した上で、高知工科大学と小中学校が関わる取組を継続的に実施していく ・キャリアチャレンジデイについては、今後も継続的に実施していく ・今後、小中学校に導入されるタブレットを活用した連携の取組について検討していく	
50	高知工科大学地域活動奨励事業	地域力の強化や維持に関する事業数	年間6事業	2事業(見込み)	C	新型コロナウイルス感染拡大のため従来の事業が実施できなかった。	コロナ禍においても実施可能な地域活動について、連携協議会にて協議し、地域活動の活性化を図る。	
51	高知工科大学インターンシップ受入事業	実習生の受入	年間4名	2名	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年受入れている消防署では受け入れができなかった。	インターンシップ受入事業の重要性を市の各部署へ周知し、受入人数の拡充を図る。	